



2023年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社 ティア
コード番号 2485 URL <https://www.tear.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富安 徳久

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 辻 耕平

TEL 052-918-8254

定時株主総会開催予定日 2023年12月22日

配当支払開始予定日

2023年12月5日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	14,068	5.9	1,135	7.3	1,132	8.1	789	38.9
2022年9月期	13,283	8.9	1,057	19.2	1,048	19.5	568	4.8

(注) 包括利益 2023年9月期 789百万円 (38.9%) 2022年9月期 568百万円 (4.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	35.14		10.3	7.7	8.1
2022年9月期	25.37		6.9	7.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 百万円 2022年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	15,376	7,879	51.2	350.26
2022年9月期	14,166	7,501	52.9	334.80

(参考) 自己資本 2023年9月期 7,879百万円 2022年9月期 7,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	1,272	1,410	2	2,941
2022年9月期	1,353	906	237	3,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期		10.00		10.00	20.00	448	78.8	5.4
2023年9月期		10.00		10.00	20.00	449	56.9	5.8
2024年9月期(予想)		10.00		10.00	20.00		57.0	

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,710	5.3	685	16.0	665	18.1	445	18.1	19.78
通期	15,220	8.2	1,200	5.7	1,180	4.2	790	0.1	35.12

(注) 子会社化に伴う当社の連結業績予想に与える影響は精査中であり、連結業績予想の準備が整い次第、速やかに公表いたします。詳細については添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	22,498,100 株	2022年9月期	22,406,100 株
期末自己株式数	2023年9月期	1,556 株	2022年9月期	1,470 株
期中平均株式数	2023年9月期	22,462,032 株	2022年9月期	22,404,630 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	13,964	5.9	1,093	11.1	1,096	10.7	775	45.2
2022年9月期	13,187	8.7	984	17.0	990	18.6	533	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	34.52	
2022年9月期	23.83	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	15,064	7,731	51.3	343.68
2022年9月期	13,866	7,367	53.1	328.83

(参考) 自己資本 2023年9月期 7,731百万円 2022年9月期 7,367百万円

2. 2024年9月期の個別業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,680	5.7	625	17.2	410	19.0	18.23
通期	15,165	8.6	1,120	2.1	735	5.2	32.67

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概要(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、供給制約の解消による生産・輸出の回復、円安を背景とするインバウンド需要の拡大により緩やかに回復しております。また、ペントアップ需要の顕在化や企業の設備投資の拡大等により、今後も緩やかに回復するものとみられておりますが、海外の経済・物価情勢と企業の賃金・価格設定行動等、先行きに対する不透明感は拭えない状況であります。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されておりますが、核家族化や葬祭規模の縮小等により、葬儀単価の減少傾向が続いております。また、直近の業界環境といたしましては、前期と比較して葬儀単価は増加する一方、葬儀件数は減少しております。

かかる環境下、当社グループは顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人財教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。

当連結会計年度におきましては、会館数260店舗体制をはじめとする中長期ビジョンの実現とその後の持続的な成長を目指すべく「新生ティア」のスローガンのもと中期経営計画を策定し、4項目のテーマを設け8つの戦略を推進しております。新規出店の状況につきましては、直営は愛知県下に「ティア愛西勝幡」「ティア東郷」「ティア守山」「ティア岡崎南」、三重県下に「ティア四日市大矢知」「ティア四日市羽津」、大阪府下に「ティア東大阪大蓮」、埼玉県下に「ティアせんげん台」を開設し、リロケーションにより既存会館2店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズでは、愛知県下に「ティア布袋」、岐阜県下に「ティア西可児」「ティア多治見南」、静岡県下に「ティア掛川」「ティア掛川下俣」、大阪府下に「ティア富田林駅前」、富山県下に「ティア富山天正寺」を開設し、これにより直営89店舗、フランチャイズ64店舗の合計153店舗となりました。

売上原価におきましては、固定費は増加したものの売上高の増収効果により負担割合が低下し、経費面では、営業促進の実施に伴う広告宣伝費や、積極的な人材確保による人件費、人事制度改革や新規事業立ち上げに伴う支払手数料等が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は140億68百万円（前期比5.9%増）となり、売上原価率は前期と比べ1.4ポイント低下し、販売費及び一般管理費は前期比10.4%増となりました。これにより、営業利益は11億35百万円（同7.3%増）、経常利益では11億32百万円（同8.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億89百万円（同38.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当連結会計年度におきましては、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等に取り組んでまいりました。葬儀件数におきましては、既存店の件数は減少したものの、新たに開設した会館の稼働により、前期比1.8%増の14,442件となりました。葬儀単価におきましては、供花売上の単価は低下したものの、祭壇売上、葬儀付帯品売上の単価は上昇し、前期比2.3%増となりました。この結果、売上高は135億54百万円（同5.4%増）、営業利益は23億31百万円（同12.8%増）となりました。

(b) フランチャイズ事業

当連結会計年度におきましては、F C会館が前期と比べ7店舗増加したことによりロイヤリティ売上が増加し、またF C会館への物品販売も増加いたしました。経費面ではF C本部の強化を図るべく人材を増員し、この結果、売上高は5億13百万円（同20.6%増）、営業利益は67百万円（同1.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は38億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1億39百万円減少したものの、売掛金及び契約資産が1億35百万円、その他流動資産が43百万円増加したことによるものであります。固定資産は114億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億61百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が9億88百万円、無形固定資産が94百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、153億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億9百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は47億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億90百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が4億73百万円増加したことによるものであります。固定負債は27億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が3億51百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、74億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億31百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は78億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億78百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益が7億89百万円及び剰余金の配当4億49百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.2%（前連結会計年度末は52.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、29億41百万円（前期比4.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億72百万円（同6.0%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額4億44百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が11億32百万円、減価償却費が6億25百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億10百万円（同55.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2百万円（同99.1%減）となりました。これは主に、短期借入による収入17億56百万円がありましたが、短期借入金の返済による支出12億83百万円、長期借入金の返済による支出5億1百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年10月24日付で公表いたしました「株式会社NSSK-VV3及び株式会社NSSK-TTの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、中核葬儀社2社を含むグループを子会社化（以下 本件）する予定であります。本件による当社の連結業績予想に与える影響は精査中であり、本件の完了及び連結業績予想の準備が整い次第、速やかに公表いたします。

本日付け（2023年11月10日）で公表いたしました連結業績予想は、本件に伴う効果は見込まず、公表時点の組織体制及び経営方針に基づき策定しております。この前提による連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

葬祭事業におきましては、既存会館が堅調に推移する見通しなに加え、新規出店の稼働及び不動産関連・霊園事業等の増収効果を見込んでおります。また、フランチャイズ事業におきましては、新規クライアントの開発を積極的に行うと共に、会館向け物品販売の拡大を図ってまいります。経費面では取扱商品の見直しや、葬儀付帯業務の内製化等を推進する一方、「新店稼働に伴う固定費の増加」「営業促進実施に伴う広告宣伝費」「不動産関連・霊園事業・アフターサポートに係る費用」等を見込んでおります。

これにより、次期の見通しにつきましては、売上高は152億20百万円（前期比8.2%増）、営業利益は12億円（同5.7%増）、経常利益では11億80百万円（同4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億90百万円（同0.1%増）を予想しております。

なお、配当予想につきましては、2024年9月期連結業績予想を勘案し、中間配当金10円、期末配当金10円の合計20円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,080	2,941
売掛金及び契約資産	468	603
商品	66	82
貯蔵品	60	53
その他	166	209
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	3,839	3,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,560	7,554
車両運搬具（純額）	2	0
土地	1,561	1,561
リース資産（純額）	292	296
建設仮勘定	222	163
その他（純額）	145	197
有形固定資産合計	8,785	9,773
無形固定資産	63	157
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
差入保証金	862	893
繰延税金資産	498	501
その他	120	161
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	1,478	1,557
固定資産合計	10,327	11,489
資産合計	14,166	15,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	323	361
短期借入金	200	673
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	453	437
未払金	814	787
リース債務	29	30
未払法人税等	279	179
契約負債	1,737	1,789
賞与引当金	221	261
資産除去債務	0	0
その他	171	200
流動負債合計	4,250	4,740
固定負債		
社債	80	60
長期借入金	1,255	1,300
リース債務	331	300
役員退職慰労引当金	0	1
資産除去債務	741	1,093
その他	6	—
固定負債合計	2,415	2,756
負債合計	6,665	7,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873	1,892
資本剰余金	1,506	1,525
利益剰余金	4,121	4,461
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,500	7,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	7,501	7,879
負債純資産合計	14,166	15,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	13,283	14,068
売上原価	8,027	8,298
売上総利益	5,256	5,769
販売費及び一般管理費	4,198	4,634
営業利益	1,057	1,135
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	0
広告料収入	8	10
受取家賃	8	8
その他	17	11
営業外収益合計	37	34
営業外費用		
支払利息	23	27
固定資産除売却損	9	0
支払手数料	3	5
その他	9	3
営業外費用合計	47	36
経常利益	1,048	1,132
特別損失		
減損損失	145	—
特別損失合計	145	—
税金等調整前当期純利益	902	1,132
法人税、住民税及び事業税	414	346
法人税等調整額	△80	△3
法人税等合計	334	343
当期純利益	568	789
親会社株主に帰属する当期純利益	568	789

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	568	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
包括利益	568	789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	568	789
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873	1,506	5,643	△0	9,022
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,642		△1,642
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,873	1,506	4,001	△0	7,380
当期変動額					
剰余金の配当			△448		△448
親会社株主に帰属する 当期純利益			568		568
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	120	-	120
当期末残高	1,873	1,506	4,121	△0	7,500

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	0	0	9,022
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,642
会計方針の変更を反映し た当期首残高	0	0	7,380
当期変動額			
剰余金の配当			△448
親会社株主に帰属する 当期純利益			568
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	120
当期末残高	0	0	7,501

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873	1,506	4,121	△0	7,500
当期変動額					
新株の発行	19	19			38
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する 当期純利益			789		789
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	19	19	340	△0	378
当期末残高	1,892	1,525	4,461	△0	7,879

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	0	0	7,501
当期変動額			
新株の発行			38
剰余金の配当			△449
親会社株主に帰属する 当期純利益			789
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	378
当期末残高	0	0	7,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	902	1,132
減価償却費	566	625
減損損失	145	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	23	27
固定資産除売却損益 (△は益)	9	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△81	△135
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	40	38
契約負債の増減額 (△は減少)	59	52
未払金の増減額 (△は減少)	168	△26
その他	△36	5
小計	1,795	1,744
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△24	△27
法人税等の支払額	△417	△444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△885	△1,229
無形固定資産の取得による支出	△23	△125
差入保証金の差入による支出	△38	△46
差入保証金の回収による収入	92	18
その他	△51	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△906	△1,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,550	1,756
短期借入金の返済による支出	△1,701	△1,283
長期借入れによる収入	755	530
長期借入金の返済による支出	△458	△501
社債の発行による収入	98	—
社債の償還による支出	—	△20
配当金の支払額	△447	△448
リース債務の返済による支出	△28	△29
その他	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237	△2
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213	△139
現金及び現金同等物の期首残高	2,867	3,080
現金及び現金同等物の期末残高	3,080	2,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、解体費用平均単価等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額290百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している店舗単位で行っております。なお、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

用途	場所	種類	減損損失
葬祭ホール (注)	愛知県	建物及び構築物	47
		その他	13
		合計	60
葬祭ホール (注)	愛知県	建物及び構築物	85
		その他	0
		合計	85

(注) リロケーションを決定したことにより、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、予想される使用期間が1年以内と非常に短期であるため割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、葬儀請負を中心とした葬祭事業と、当社のこれまでのノウハウを生かした葬儀会館運営のフランチャイズ事業を行っております。

従って、「葬祭事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
葬儀施行関連	12,800	—	12,800	—	12,800
その他	57	426	483	—	483
顧客との契約から生じる収益	12,857	426	13,283	—	13,283
外部顧客への売上高	12,857	426	13,283	—	13,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	△0	—
計	12,858	426	13,284	△0	13,283
セグメント利益	2,066	66	2,133	△1,075	1,057
セグメント資産	10,074	41	10,116	4,050	14,166
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	528	0	528	38	566
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	850	0	850	162	1,013

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,075百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,075百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,050百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額38百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額162百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
葬儀施行関連	13,496	—	13,496	—	13,496
その他	58	513	572	—	572
顧客との契約から生じる収益	13,554	513	14,068	—	14,068
外部顧客への売上高	13,554	513	14,068	—	14,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	△0	—
計	13,554	513	14,068	△0	14,068
セグメント利益	2,331	67	2,399	△1,264	1,135
セグメント資産	10,925	81	11,006	4,369	15,376
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	557	0	557	67	625
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	1,191	—	1,191	520	1,711

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,264百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,264百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,369百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額67百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額520百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	葬祭事業	フランチャイズ事業	計		
減損損失	145	—	145	—	145

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	334.80円	350.26円
1株当たり当期純利益	25.37円	35.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	568	789
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	568	789
期中平均株式数 (株)	22,404,630	22,462,032

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社の買収

当社は、2023年10月24日開催の取締役会において、以下のとおり、中核企業である株式会社八光殿（以下、「八光殿」といいます。）及び他関係会社を傘下におさめる株式会社NSSK-VV3及び株式会社NSSK-V3（以下、「NSSK-VV3」及び「NSSK-V3」といい、NSSK-VV3、NSSK-V3、八光殿及び他関係会社を総称して「NSSK-VV3グループ」といいます。）、並びに中核企業である株式会社東海典礼（以下、「東海典礼」といいます。）及び他関係会社を傘下におさめる株式会社NSSK-TT（以下、「NSSK-TT」といい、NSSK-TT、東海典礼及び他関係会社を総称して「NSSK-TTグループ」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

① 株式取得の理由

NSSK-VV3の傘下である八光殿は、大阪府の八尾地域を中心に葬祭会館16施設を運営しており、また、NSSK-TTの傘下である東海典礼は、愛知県の東三河地域を中心に葬祭会館22施設を運営しております。両社ともにそれぞれの地域に根差した事業展開を通じて、安定した事業基盤を有しております。

NSSK-VV3グループ及びNSSK-TTグループが当社グループに加わることで、当社グループにおける質量両面に亘る事業基盤の強化、並びに各エリアにおける認知度向上及び事業規模拡大に資するものと考えております。

② 株式取得の相手会社の名称

NSSK I I (INTL) Investment L. P.
 NSSK MAPLES 2017 L. P.
 日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合
 株式会社PineBee
 松村 康隆

③ 買収する会社の名称、事業内容、規模

イ. NSSK-VV3グループ

(1) 名称	株式会社NSSK-VV3	
(2) 事業の内容	持株会社	
(3) 規模	資本金	10百万円
	連結総資産	2,496百万円
	連結純資産	1,308百万円
	連結売上高	2,720百万円
	連結経常利益	171百万円

(注) 1. NSSK-VV3は、子会社を有しておりますが、連結財務諸表を作成しておらず、八光殿の全株式を所有する八光殿ホールディングス株式会社の株式取得のために設立されたSPCであるため、上記の経営成績及び財政状態については、NSSK-VV3グループ各社の財務諸表を単純合算して算出した連結経営指標を記載しております。

2. 2022年9月期の連結数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(1) 名称	株式会社NSSK-V3
(2) 事業の内容	持株会社

(1) 名称	八光殿ホールディングス株式会社
(2) 事業の内容	持株会社

(1) 名称	株式会社八光殿
(2) 事業の内容	葬祭事業

ロ. N S S K - T T グループ

(1) 名称	株式会社N S S K - T T		
(2) 事業の内容	持株会社		
(3) 規模	資本金	10	百万円
	連結総資産	1,986	百万円
	連結純資産	636	百万円
	連結売上高	1,601	百万円
	連結経常利益	271	百万円

- (注) 1. N S S K - T T は、子会社を有しておりますが、連結財務諸表を作成しておらず、東海典礼の株式取得のために設立された S P C であるため、上記の経営成績及び財政状態について、N S S K - T T グループ各社の財務諸表を単純合算して算出した連結経営指標を記載しております。
2. 2023年5月期の連結数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(1) 名称	株式会社N S S K - T		
(2) 事業の内容	持株会社		

(1) 名称	株式会社N S S K C - H C		
(2) 事業の内容	持株会社		

(1) 名称	株式会社東海典礼		
(2) 事業の内容	葬祭事業		

④ 株式取得の時期

2023年11月20日を予定しております。

⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

イ. 取得する株式の数

N S S K - V V 3	1,094,800,000株
N S S K - V 3	3,864株
N S S K - T T	1,100,000,000株

ロ. 取得価額

合計 (概算額) 7,304百万円

(注) 取得価額の内訳につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきます。なお、取得価額につきましては、外部の専門家による株式価値評価及び法務・財務に関する調査の結果等を合理的に勘案の上、当事者間の協議を経て、決定しております。

ハ. 取得後の議決権比率

100%

⑥ 支払資金の調達方法及び支払方法

本株式取得の資金については、銀行借入 (「下記2. 多額な資金の借入」参照) 及び自己資金により充当いたします。

2. 多額な資金の借入

当社は、2023年10月26日開催の取締役会において、以下のとおり、資金の借入を行うことを決議いたしました。

① 資金の借入の理由

株式会社N S S K - V V 3及び株式会社N S S K - V 3、並びに株式会社N S S K - T Tの全株式を取得し、子会社化を行うことを目的に、シンジケートローンが組成されるまでの短期つなぎ資金として、金融機関からの借入れを行う予定であります。

② 資金の借入れの概要

(1) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行
(2) 借入金額	70億円
(3) 借入実行日	2023年11月15日 (予定)
(4) 借入期間	6ヶ月
(5) 利率	全銀協TIBOR+スプレッド
(6) 資金使途	株式取得資金
(7) 担保状況	無担保・無保証